

平成22年度 消費者教育推進事業 報告

消費者教育推進委員会の開催

消費者教育推進委員会の下に、大学部会、社会教育部会を設置し、それぞれの部会で大学及び社会教育における消費者教育の在り方について議論（22年5月～23年3月）

「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」の策定 （平成23年3月30日）

成果等を指針の策定に還元

国内外の取組状況調査

- ・国内（大学等、教育委員会）の取組事例の収集（22年6月）
- ・諸外国（フィンランド、韓国）の取組事例の収集（22年9月）

試行的実施による効果検証

- ・大学における試行（22年10月～11月）
- ・社会教育（女性団体等）における試行（22年9月～11月）

消費者教育フェスタの開催

（平成23年2月22、23日）※裏面参照

平成22年度 消費者教育フェスタ（概要）

◇ 趣 旨

- ①各地域や学校における消費者教育の先進事例と、大学及び社会教育における消費者教育の指針
- ②平成22年度に各自治体で実施された学校における消費者教育の指導者養成講座の成果について広く普及することで、消費者教育の更なる推進を図る。

併せて、官民の様々な団体が作成した教材、出前授業などの消費者教育の事例を各地方公共団体、大学等の関係者等に紹介し、これらの団体との連携・協力による消費者教育の推進を図る。

◇ 日時等

日 時：平成23年2月22日（火） 13：00～19：00
2月23日（水） 10：00～16：00

会 場：文部科学省 講堂

参加者：2日間延べ661名（主に教育委員会職員、大学等教職員、消費者団体等関係者）

◇ 概 要

2月22日（火）

「社会的責任に関する円卓会議」
消費者・市民教育モデル事業

◇ シンポジウム

「持続可能な社会を担う人材育成への提言
～それぞれの立場から～」

コーディネーター：

萩原 なつ子 立教大学教授

パネリスト：

西村 隆男 横浜国立大学教授

阿南 久 全国消費者団体連絡会事務局長

関 正雄 損害保険ジャパン理事

CSR総括部長

岩附 由香 特定非営利活動法人ACE代表

◇ 出前授業実演

（参加団体）

東京ガス、循環生活研究所、日本弁護士連合会、全国消費生活相談員協会、国民生活センター、日本生活協同組合連合会、日本証券業協会・生命保険協会/生命保険文化センター・日本損害保険協会、開発教育協会、資生堂、ACE、パナソニック、ひょうご環境体験館

2月23日（水）

消費者教育に関する研究協議会・中央説明会

◇ 全体会

ナポレオンズ 「人はなぜ騙されるのか」
行政説明

◇ 分科会

（1）学校教育分科会

シンポジウム、講演・模擬授業等、
消費者教育指導者養成講座の取組事例紹介 等

（2）大学分科会

大学生の消費者被害の状況について
大学における消費者教育の指針について
事例報告及びディスカッション 等

（3）社会教育分科会

高齢者の消費者被害の状況について
社会教育における消費者教育の指針について
事例報告及びディスカッション 等

◇ 消費者教育の教材等の展示

22日、23日の両日、講堂ホワイエ等にて、消費者教育を実施する民間企業、NPO等の作成した教材、実演の紹介のパネル展示等を実施。（参加団体：40団体）

展示団体（分野別）

<環境・エネルギー>

経済広報センター、パナソニック、東京ガス、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(NACS)、ひょうご環境体験館、循環生活研究所、環境省

<金融・取引>

経済広報センター、野村ホールディングス、損害保険ジャパン、第一生命保険、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(NACS)、日本証券業協会、生命保険協会/生命保険文化センター、日本損害保険協会、全国銀行協会、金融広報中央委員会

<製品安全>

消費者関連専門家会議(ACAP)、経済産業省

<食育>

経済広報センター、日本生活協同組合連合会、全国大学生生活協同組合連合会、内閣府、文部科学省、厚生労働省、農林水産省

<消費者・市民教育等>

経済広報センター、消費者関連専門家会議(ACAP)、東芝、資生堂、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(NACS)、全国消費生活相談員協会、全国大学生生活協同組合連合会、全国地域婦人団体連絡協議会、日本労働組合総連合会、「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)、日本NPOセンター(どんどこプロジェクト)、開発教育協会、国際ボランティア学生協会、消費者庁、国民生活センター、日本弁護士連合会